



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 PostPrime株式会社 上場取引所 東
コード番号 198A URL <https://corp.postprime.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 悟
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部長 (氏名) 中井 祐輔 TEL 03(6758)7255
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	553	△38.3	△238	—	△218	—	△277	—
2025年5月期	897	—	183	—	175	—	87	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △277百万円 (—%) 2025年5月期 87百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△27.11	—	△31.4	△19.2	△43.0
2025年5月期	8.65	8.31	8.8	14.0	20.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 当社は、2024年6月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	1,016	772	76.0	75.32
2025年5月期	1,252	997	79.4	98.44

(参考) 自己資本 2026年5月期 772百万円 2025年5月期 994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△558	△9	54	618
2025年5月期	△43	△2	41	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）
2027年5月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載していません。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。
（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー
除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	10,252,060株	2025年5月期	10,101,100株
2026年5月期	ー株	2025年5月期	ー株
2026年5月期	10,227,838株	2025年5月期	10,095,403株

（参考）個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	583	△35.0	△23	ー	27	△90.7	△396	ー
2025年5月期	897	△5.1	281	△19.9	294	△23.3	206	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△38.73	ー
2025年5月期	20.42	19.62

- （注）1. 当社は、2024年6月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2026年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	912	772	84.7	75.32
2025年5月期	1,361	1,116	81.8	110.21

（参考）自己資本 2026年5月期 772百万円 2025年5月期 1,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復傾向が継続しましたが、他方で、米国の政策動向の不確実性、金融資本市場の変動、資源価格の高騰、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの業績は低迷しており、当連結会計年度は売上高、利益ともに前年同期から大きく減少する厳しい結果となりました。主力事業であるSNS「PostPrime」を中心とした金融・経済情報プラットフォーム事業においては、プライム登録やメンバーシップ等に関する新規ユーザー獲得が想定どおりに進まず、前年同期から減収に転じました。また、前連結会計年度より新規事業として展開してきた取引プラットフォーム事業につきましては、2025年8月からサービスを開始したものの、顧客取引がもたらす収益が運営費用をカバーする水準に至らず、事業の採算性を精査した結果、2026年6月17日の取締役会において、当該事業からの撤退を決定いたしました。詳細についてはP. 17に記載している「（重要な後発事象の注記）（取引プラットフォーム事業からの撤退）」をご参照ください。

当社グループは、これらの状況を厳しく受け止め、既存の主力事業である金融・経済情報プラットフォーム事業の立て直しを最優先課題として認識しており、ユーザーにとって魅力的かつ有益な新機能・新サービスの開発や既存サービスの改善活動を通じて、収益基盤の再構築を進める必要性を認識しております。また、当社は2026年1月14日付で、サイブリッジ合同会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社は当社株式を取得し、当社は同社の関連会社（持分法適用関連会社）となっております。当連結会計年度における当該提携による損益への影響は軽微ですが、サイブリッジグループの経営資源、コンテンツ配信ビジネスの企画・運営のノウハウ、ウェブサービスの効率的開発・改善の知見及びマーケティングのノウハウの各提供を受けることで、収益機会の拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は553,635千円（前年同期比38.3%減）、営業損失は238,110千円（前年同期は営業利益183,175千円）、経常損失は218,139千円（前年同期は経常利益175,797千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は277,288千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益87,339千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 金融・経済情報プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、SNS「PostPrime」を中心として、より多くのユーザーに利用していただけるようにするため、ユーザーにとって魅力的かつ有益な新機能や新サービスの開発に継続的に取り組むとともに、既存機能・サービスについて、ユーザーにとってより有益で使いやすいものになるようにする改善活動に努めておりますが、プライム登録やメンバーシップに関して新規ユーザー獲得が想定どおりに進まず、また「Dan Talk」などの新サービスの効果にも課題が見られ、これらの改善に向けた立て直しを図っている途上であります。

この結果、売上高は583,212千円（前年同期比35.0%減）、営業損失は23,587千円（前年同期は営業利益281,057千円）となりました。

② 取引プラットフォーム事業

取引プラットフォーム事業は前連結会計年度より開始した新規事業であり、2024年10月にTak Trade株式会社（旧 PostPrime Trading株式会社）を設立し、取引プラットフォームの調査及び運営に向けた開発を開始しました。2025年6月に口座開設申込みの受付等を開始し、同年8月から商品CFD取引に関する実際の取引を含めたサービスを開始しましたが、当連結会計年度において、顧客取引がもたらす収益は運営費用をカバーする水準には至らず、経営資源の再配分・事業の「選択と集中」などの総合的な観点において、2026年6月17日の取締役会において、当該事業からの撤退を決定いたしました。詳細についてはP. 17に記載している「（重要な後発事象の注記）（取引プラットフォーム事業からの撤退）」をご参照ください。

この結果、売上高は16,472千円（前年同期は一千円）、営業損失は250,123千円（前年同期は営業損失118,940千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,016,045千円となり、前連結会計年度末に比べ236,833千円減少いたしました。これは主に、預託金（顧客分別金信託）が141,207千円、短期差入保証金が116,696千円増加した一方で、現金及び預金が281,806千円、有価証券が205,670千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は243,831千円となり、前連結会計年度末に比べ11,503千円減少いたしました。これは主に、受入保証金が75,358千円、事業構造改善引当金が24,115千円増加した一方で、買掛金が9,485千円、未払金が39,625千円、契約負債が58,120千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は772,214千円となり、前連結会計年度末に比べ225,330千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,564千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が277,288千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.0%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ500,673千円減少し、618,334千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、558,456千円（前年同期は43,856千円の使用）となりました。これは主に、受入保証金の増加額75,358千円があった一方で、税金等調整前当期純損失249,161千円、預託金の増加額141,207千円、短期差入保証金の増加額116,696千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、9,013千円（前年同期は2,892千円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入42,849千円があった一方で、定期預金の預入による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、54,090千円（前年同期は41,796千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入54,345千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2025年6月に口座開設申込みの受付等を開始し、同年8月から開始した商品CFD取引プラットフォームの運営について事業構造の見直しを行うとともに、株式会社インフィニティライフを完全子会社化するなど、事業ポートフォリオの再構築を進めております。加えて、当社グループは、企業価値の向上及び持続的成長の実現に向け、今後もM&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けておりますが、対象事業の連結開始時期、会計処理、のれん償却額、今後の事業展開等により、連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難であります。

このように、事業構造の見直し及び今後実施が見込まれるM&Aの影響を、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、2027年5月期の連結業績予想につきましては記載を見合わせております。なお、今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (2026年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912, 870	631, 064
売掛金	22, 559	7, 669
有価証券	205, 670	—
仕掛品	3, 383	1, 347
預け金	43, 927	37, 570
預託金	—	141, 207
顧客分別金信託	—	141, 207
トレーディング商品	—	10, 076
デリバティブ取引	—	10, 076
短期差入保証金	—	116, 696
その他	29, 103	61, 639
流動資産合計	1, 217, 514	1, 007, 271
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10, 003	8, 119
減価償却累計額	△5, 945	△8, 119
工具、器具及び備品（純額）	4, 057	—
有形固定資産合計	4, 057	—
投資その他の資産		
繰延税金資産	27, 657	—
その他	3, 648	8, 773
投資その他の資産合計	31, 305	8, 773
固定資産合計	35, 363	8, 773
資産合計	1, 252, 878	1, 016, 045
負債の部		
流動負債		
買掛金	23, 634	14, 148
未払金	78, 382	38, 756
未払法人税等	3, 387	3, 177
契約負債	139, 462	81, 342
コイン引当金	268	110
事業構造改善引当金	—	24, 115
トレーディング商品	—	2, 311
デリバティブ取引	—	2, 311
預り金	4, 202	4, 411
顧客からの預り金	—	2, 270
その他の預り金	4, 202	2, 141
受入保証金	—	75, 358
その他	5, 996	99
流動負債合計	255, 334	243, 831
負債合計	255, 334	243, 831
純資産の部		
株主資本		
資本金	21, 898	49, 462
資本剰余金	20, 898	48, 462
利益剰余金	951, 578	674, 289
株主資本合計	994, 374	772, 214
新株予約権	3, 170	—
純資産合計	997, 544	772, 214
負債純資産合計	1, 252, 878	1, 016, 045

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日）
売上高	897,378	553,635
売上原価	110,364	113,600
売上総利益	787,013	440,035
販売費及び一般管理費	603,838	678,145
営業利益又は営業損失（△）	183,175	△238,110
営業外収益		
受取利息	283	594
有価証券利息	9,123	3,296
為替差益	—	17,353
ポイント還元収入	1,196	1,608
雑収入	136	13
営業外収益合計	10,740	22,865
営業外費用		
支払利息	—	1,112
支払手数料	—	1,783
為替差損	18,117	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	18,118	2,895
経常利益又は経常損失（△）	175,797	△218,139
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,387
特別利益合計	—	2,387
特別損失		
減損損失	—	2,164
事業構造改善費用	—	27,252
商品評価損	—	3,993
特別損失合計	—	33,409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	175,797	△249,161
法人税、住民税及び事業税	72,023	470
法人税等調整額	16,434	27,657
法人税等合計	88,458	28,127
当期純利益又は当期純損失（△）	87,339	△277,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	87,339	△277,288

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	87,339	△277,288
包括利益	87,339	△277,288
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	87,339	△277,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,000	—	864,238	865,238	3,170	868,408
当期変動額						
新株の発行	20,898	20,898		41,796		41,796
親会社株主に帰属する当期純利益			87,339	87,339		87,339
当期変動額合計	20,898	20,898	87,339	129,135	—	129,135
当期末残高	21,898	20,898	951,578	994,374	3,170	997,544

当連結会計年度（自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	21,898	20,898	951,578	994,374	3,170	997,544
当期変動額						
新株の発行	27,564	27,564		55,128		55,128
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△277,288	△277,288		△277,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,170	△3,170
当期変動額合計	27,564	27,564	△277,288	△222,160	△3,170	△225,330
当期末残高	49,462	48,462	674,289	772,214	—	772,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	175,797	△249,161
減価償却費	2,601	2,174
減損損失	—	2,164
コイン引当金の増減額 (△は減少)	△15,662	△158
受取利息	△283	△594
有価証券利息	△9,123	△3,296
支払利息	—	1,112
支払手数料	—	1,783
為替差損益 (△は益)	18,117	△12,393
新株予約権戻入益	—	△2,387
事業構造改善費用	—	27,252
商品評価損	—	3,993
売上債権の増減額 (△は増加)	2,717	14,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,064	△1,957
預託金の増減額 (△は増加)	—	△141,207
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	—	△10,076
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△116,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,308	△9,485
未払金の増減額 (△は減少)	2,385	△40,131
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,870	△58,120
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	—	2,311
受入保証金の増減額 (△は減少)	—	75,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,523	△5,858
その他	△11,064	△4,116
小計	113,335	△524,604
利息の受取額	9,285	4,795
利息の支払額	—	△1,112
法人税等の支払額	△166,477	△38,610
法人税等の還付額	—	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,856	△558,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,302
有価証券の償還による収入	—	42,849
差入保証金の差入による支出	△1,730	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△9,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	41,796	54,345
その他	—	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,796	54,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,264	12,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,217	△500,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,225	1,119,007
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,007	618,334

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「金融・経済情報プラットフォーム事業」及び「取引プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融・経済情報プラットフォーム事業」は、主力事業として、SNS「PostPrime」の運営を行っております。

「取引プラットフォーム事業」は、商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、業務内容を勘案し、発生費用に基づいて協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融・経済情報プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	897,378	—	897,378	—	897,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	897,378	—	897,378	—	897,378
セグメント利益又は損失（△）	281,057	△118,940	162,117	21,057	183,175
セグメント資産	861,478	434,959	1,296,438	△43,559	1,252,878
その他の項目					
減価償却費	2,601	—	2,601	—	2,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,933	—	1,933	—	1,933

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融・経済情報プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,162	16,472	553,635	—	553,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,050	—	46,050	△46,050	—
計	583,212	16,472	599,685	△46,050	553,635
セグメント損失（△）	△23,587	△250,123	△273,711	35,601	△238,110
セグメント資産	496,097	533,410	1,029,508	△13,463	1,016,045
その他の項目					
減価償却費	2,174	—	2,174	—	2,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	—	280	—	280

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	98.44円	75.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	8.65円	△27.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.31円	－円

（注）1．当社は、2024年 6 月 20 日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	87,339	△277,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	87,339	△277,288
期中平均株式数 (株)	10,095,403	10,227,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	414,549	－
(うち新株予約権 (株))	(414,549)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第5回新株予約権 45,000個 (普通株式 450,000株)	第3回新株予約権 9,220個 (普通株式 92,200株) 第6回新株予約権 47,100個 (普通株式 471,000株)

（重要な後発事象の注記）

（第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行）

当社は、2026年 5 月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下「本新株式」という。）の発行及び第 7 回新株予約権（エクイティ・コミットメントライン付・行使価額固定型）（以下「本新株予約権」という。）の発行（本新株式の発行と本新株予約権の発行を総称して以下「本資金調達」という。）を決議しておりましたが、2026年 6 月10日付で払込が完了いたしました。

1. 本資金調達の概要

(1) 本新株式の発行の概要

① 募集の方法	第三者割当
② 割当先	サイブリッジ合同会社
③ 払込期日	2026年 6 月10日
④ 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,098,000株
⑤ 発行価額及び資本組入額	発行価額 143円 資本組入額 71.5円
⑥ 発行価額の総額及び資本組入額の総額	発行価額の総額 300,014千円 資本組入額の総額 150,007千円
⑦ その他重要な事項	（注）

（注）当社は、2026年 6 月17日開催の取締役会において、2026年 8 月26日開催予定の第 7 回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）における議決権について、本定時株主総会に最も近い時点における株主の意思を本定時株主総会に反映させることが相当であると判断し、会社法第 124条第 4 項に基づき、基準日後に本新株式の発行により当社普通株式を取得したサイブリッジ合同会社に対し、当該取得株式に係る議決権を本定時株主総会において行使することを認める旨を決議しております。

(2) 本新株予約権の発行の概要

① 募集の方法	第三者割当
② 割当先	サイブリッジ合同会社
③ 割当日	2026年 6 月10日
④ 発行した新株予約権の数	37,970個
⑤ 新株予約権の発行価額	新株予約権 1 個につき148円
⑥ 新株予約権の発行価額の総額	5,619千円
⑦ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 3,797,000株
⑧ 新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり158円
⑨ 新株予約権の行使時の払込金額の総額	599,926千円 （注） 1
⑩ 新株予約権の行使期間	自 2026年 6 月10日 至 2029年 5 月31日
⑪ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 159.48円 資本組入額 79.74円
⑫ 新株予約権の譲渡に関する事項	割当先が本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されております。
⑬ その他新株予約権に関する重要な事項	（注） 2、3

（注） 1. 本新株予約権の全部が行使された場合の金額であり、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、金額が減少いたします。

2. 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たりの払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

3. 当社は、行使期間中、当社の資金需要に応じて、割当先に対して本新株予約権の行使を指示することができます（以下「行使指示」という。）。割当先は、当社からの行使指示を受けた場合、行使指示に従い本新株予約権を行使する義務を負います（コミットメント条項）。なお、割当先は、当社からの行使指示がない場合においても、行使期間中であれば自己の裁量により本新株予約権を行使することができます。

(1) 行使指示の条件

- ① 行使指示日の直前取引日の東証終値が行使価額の120%（189円）以上であること
- ② 当社普通株式が東京証券取引所において通常の取引が行われていること
- ③ 有価証券届出書、有価証券報告書等の法定開示書類が適時に提出されていること

(2) コミット期間

行使指示日から起算して30日以内に、割当先は指示された数量の新株予約権を行使します。

(3) コミットメント上限

1回の行使指示における数量上限は、18,985個を超えないものとします。

(4) コミット条項の消滅事由

以下のいずれかに該当した場合、割当先の行使義務は消滅します。

- ① 当社が法的倒産手続の申立てを受け又は自ら申し立てた場合
- ② 当社普通株式の上場廃止又は上場廃止に係る猶予期間入りが決定された場合
- ③ 当社の表明保証に重大な違反があった場合

2. 本資金調達により調達した又は調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 本資金調達により調達した又は調達する資金の額

① 資金調達の総額	905,559千円
② 発行諸費用の概算額	5,014千円
③ 差引手取概算額	900,544千円

（注）1. 資金調達の総額は、本新株式の発行価額の総額（上記1.（1）⑥）、本新株予約権の発行価額の総額（上記1.（2）⑥）及び本新株予約権の行使時の払込金額の総額（上記1.（2）⑨）の合計であります。なお、当該金額は、本新株予約権の全部が行使された場合の金額であり、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、金額が減少いたします。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 本資金調達により調達した又は調達する資金の使途及び支出予定時期

使途	金額	支出予定時期
① 運転資金	101百万円	2026年6月～2027年5月
② M&A資金	799百万円	2026年6月～2028年3月
合計	900百万円	

（注）実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

（取得による企業結合）

当社は、2026年6月17日開催の取締役会において、株式会社インフィニティライフ（以下、「インフィニティライフ」という。）の全株式を取得し、子会社化すること（以下、「本株式取得」という。）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社インフィニティライフ

事業の内容：M&A仲介業、不動産仲介業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「最新テクノロジーを使用して、誰でもお金のことを楽しく学べるプラットフォームを拡大」というミッションを掲げ、金融・経済情報プラットフォーム事業を運営しております。主力事業であるSNS「PostPrime」は、2021年9月のサービスリリース以降、個人投資家・資産形成層を中心とする幅広いユーザー基盤を構築してまいりました。

当社では現在、SNS「PostPrime」が有するプラットフォームとしてのリーチ力・情報発信力を活かし、金融・経済情報の提供にとどまらない実務的な価値をユーザーに届けるべく、新たな収益の柱となる事業領域の開拓を成長戦略の最重要課題として位置づけております。

我が国においては、2025年の国内M&A件数が5,115件と過去最多を更新し、中小企業の後継者問題を背景とした事業承継型M&Aへのニーズは構造的に拡大しております。中小企業庁の試算では、後継者が決まっていない約127万社が廃業した場合、約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われると推計されており、第三者承継（M&A）の活用は社会的課題への対応としても急務となっております。こうした市場環境の中、当社SNS「PostPrime」のユーザー層は投資・資産運用に高い関心を持つ個人投資家・事業オーナーを中心に構成されており、M&A仲介サービスへのニーズとの親和性は極めて高いと認識しております。

インフィニティライフは、学習塾・不動産会社を専門領域とするM&A仲介業において豊富な成約実績を有し、許認可業種への業種横展開を通じた継続的な成長を実現しております。「バトンズM&A Professional Award 2025」の成約数部門（法人）を受賞するなど業界内での評価も高く、2026年3月期には売上高102百万円・経常利益21百万円と安定した利益成長を実現しており、高い専門性と収益力を兼ね備えた企業です。

本株式取得により、当社SNS「PostPrime」の約43万ユーザーに対してM&Aに関する実践的コンテンツを拡充するとともに、当社プラットフォームのリーチ力をインフィニティライフの案件獲得チャネルとして活用することで、同社の成約件数拡大を図ってまいります。情報閲覧にとどまらない実務的な価値提供により、ユーザーエンゲージメントの向上と当社の課金転換率改善も見込んでおります。

当社グループは本株式取得を通じ、金融・経済情報プラットフォーム事業とM&A仲介事業の両輪による収益基盤の確立を図るとともに、ユーザーの資産形成・事業活動を支援するサービス群のさらなる拡充を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	71,530千円
取得原価		71,530

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,150千円 (概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

株式譲渡契約において、業務引継ぎ等の履行及び売上債権の回収状況に応じて、最大で28,470千円の条件付取得対価が発生する旨が定められており、現時点では確定しておりません。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんのお金及びのれんの償却額を修正することとしております。

(取引プラットフォーム事業からの撤退)

当社は、2026年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTakaTrade株式会社が営む取引プラットフォーム事業（以下、「本事業」という。）からの撤退を決議いたしました。

1. 撤退の理由

当社の連結子会社であるTakaTrade株式会社は、2025年6月より商品CFD取引プラットフォームサービス「TakaTrade」を提供してまいりました。サービス開始後、ユーザー基盤の拡大及び機能拡充に取り組んでまいりましたが、事業環境及び競合状況を精査した結果、当社が強みを持つSNSプラットフォームとの事業シナジーを最大化する領域として、本事業よりもM&A仲介・事業承継支援事業への集中が当社グループの中長期的な企業価値向上に資するとの判断に至りました。

当社は、成長投資の優先度を適切に見極め、機動的に経営資源を再配置することが上場企業としての責務であると考えており、本事業については、開始から12ヶ月という早期の段階で客観的な評価を行い、上記（取得による企業結合）に記載のインフィニティライフの子会社化とあわせて、グループとしての事業の選択と集中を断行することといたしました。

2. 撤退する事業の概要

(1) 撤退する事業を営んでいる子会社の概要

① 名称	TakaTrade株式会社
② 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目10番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 松島 悟
④ 事業内容	商品先物取引業
⑤ 資本金	400,000千円
⑥ 設立年月日	2024年10月1日
⑦ 大株主及び持株比率	当社100%

(2) 撤退する事業の概要

① 撤退する事業

取引プラットフォーム事業（商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営）

② 撤退する事業の経営成績

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	—	16,472
営業損失（△）	△118,940	△250,123

3. 撤退の時期

2026年9月末を目途にサービスの提供を終了し、その後ユーザーデータの移行対応、関連資産の整理を進める予定であります。

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本事業からの撤退に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書に事業構造改善費用19,467千円（本事業からの撤退に関連するものに限る。）を計上しております。

本事業からの撤退により、当社グループは本事業に係る固定費負担を解消し、翌連結会計年度以降の収益構造の改善を見込んでおります。なお、TakaTrade株式会社の従業員は、その全員が当社からの出向者であり、本事業からの撤退後は当社の業務に従事いたします。